



## 平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長

(氏名) 野澤 栄一

TEL 0846-26-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	14,388	4.2	956	14.8	969	14.8	523	△0.1
22年10月期第3四半期	13,802	△7.0	832	8.0	845	9.5	523	16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	75.96	—
22年10月期第3四半期	76.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	12,755	9,095	70.1	1,299.20
22年10月期	12,252	8,666	69.6	1,237.83

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 8,947百万円 22年10月期 8,525百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年10月期	—	7.50	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	3.6	960	1.2	980	2.6	530	△10.2	76.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |           |            |           |            |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年10月期3Q | 6,900,000株 | 22年10月期   | 6,900,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年10月期3Q | 12,819株    | 22年10月期   | 12,671株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年10月期3Q | 6,887,241株 | 22年10月期3Q | 6,887,622株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の改善や各種経済政策の効果などにより景気は緩やかに回復していましたが、東日本大震災による電力供給の制約などの影響によって景気は下振れし、一部に持ち直しの動きはあるものの、失業率は依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移いたしました。消費者物価は下げ止まりつつありますが、食品の販売場面での低価格志向は継続し、緩やかなデフレ状況にあります。また、原油を始め、砂糖や穀物類などの国際相場は天候不順などの影響によって高騰しており、原材料の仕入れ価格の上昇に予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として、「1. 人材育成」「2. 原料起点経営」「3. コスト挑戦」「4. 営業革新」に引き続き取り組み、基盤強化と体質転換を図るとともに、「5. 新商品の創出」を重要課題と位置づけ売上増に努めてまいりました。

売上につきましては、東日本大震災を機に急増した加工食品の需要が一巡したこともあり、ジャム類では、2月に発売した「アヲハタ・カロリー50%カット」シリーズと、「アヲハタ・55ジャム」シリーズは堅調に推移しましたが、その他のジャム類が伸びず、全体では前年同期を下回りました。調理食品類は、「キューピーやさしい献立」シリーズと「キューピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」シリーズ、「キューピーあえるパスタソース」シリーズは伸長しましたが、震災によりパスタソースに使用する一部資材の供給に支障が生じた影響などにより、全体では前年同期を下回りました。産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションとフルーツ原料販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は143億88百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益につきましては、売上が堅調に推移したこと、原材料価格が一部を除いて概ね安定して推移したこと、そして利益改善活動の継続などにより、営業利益は9億56百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は9億69百万円（前年同期比14.8%増）、四半期純利益は震災による災害損失などの影響もあり、5億23百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し127億55百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億18百万円、受取手形及び売掛金の増加4億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億20百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し36億59百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億93百万円、賞与引当金の減少1億18百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し90億95百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加4億16百万円などです。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し、5億59百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、85百万円（前年同期比9億70百万円の支出増加）となりました。主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益8億73百万円、売上債権の増加4億36百万円およびたな卸資産の増加7億21百万円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億26百万円（前年同期比52百万円の支出増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3億63百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億6百万円（前年同期比1億51百万円の支出減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1億5百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成22年12月9日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想における営業利益、経常利益および当期純利益について下記のとおり修正しております。

平成23年10月期通期連結業績予想の修正 (平成22年11月1日 ～ 平成23年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	18,900	947	960	560	81.31
今回修正予想 (B)	18,900	960	980	530	76.95
増減額 (B - A)	0	13	20	△30	
増減率 (%)	0	1.4	2.1	△5.4	
前期実績	18,248	948	954	590	85.68

## 修正の理由

通期の業績見通しにつきましては、売上高は今後も堅調に推移すると予想しており、前回公表の予想数値と同じく前期比3.6%増の189億円を見込んでおります。利益につきましては、原材料価格が安定して推移すると想定しておりますので、営業利益は前期比1.2%増の9億60百万円、経常利益は前期比2.6%増の9億80百万円を見込んでおります。当期純利益は震災による災害損失などの影響もあり、前期比10.2%減の5億30百万円と見込んでおります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は595千円、経常利益は867千円および税金等調整前四半期純利益は54,579千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,773千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	559,432	1,178,306
受取手形及び売掛金	3,601,453	3,164,819
商品及び製品	1,206,129	996,676
仕掛品	39,010	47,821
原材料及び貯蔵品	2,283,014	1,762,112
その他	207,020	289,753
貸倒引当金	△18,331	△16,635
流動資産合計	7,877,729	7,422,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,619	1,724,078
機械装置及び運搬具(純額)	949,575	943,339
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	89,622	64,768
有形固定資産合計	4,018,479	4,056,848
無形固定資産	55,336	67,032
投資その他の資産		
投資有価証券	399,652	396,930
その他	409,302	313,906
貸倒引当金	△5,256	△5,331
投資その他の資産合計	803,698	705,505
固定資産合計	4,877,513	4,829,385
資産合計	12,755,243	12,252,241
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,530	2,083,955
未払法人税等	138,519	216,901
賞与引当金	157,146	275,894
役員賞与引当金	5,703	5,745
その他	448,528	559,364
流動負債合計	3,127,428	3,141,860
固定負債		
退職給付引当金	396,609	364,299
資産除去債務	58,956	—
その他	76,565	79,147
固定負債合計	532,132	443,447
負債合計	3,659,560	3,585,307

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	7,529,329	7,112,905
自己株式	△13,396	△13,195
株主資本合計	8,874,927	8,458,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,086	71,310
繰延ヘッジ損益	△224	△4,659
評価・換算差額等合計	72,861	66,650
少数株主持分	147,892	141,578
純資産合計	9,095,682	8,666,934
負債純資産合計	12,755,243	12,252,241

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	13,802,198	14,388,092
売上原価	11,482,164	12,034,648
売上総利益	2,320,033	2,353,444
販売費及び一般管理費	1,487,079	1,397,332
営業利益	832,953	956,111
営業外収益		
受取利息	193	239
受取配当金	3,671	3,885
受取賃貸料	18,414	18,267
その他	6,975	6,686
営業外収益合計	29,254	29,078
営業外費用		
支払利息	1,382	117
賃貸費用	10,884	10,672
固定資産除却損	4,423	4,152
その他	211	257
営業外費用合計	16,902	15,200
経常利益	845,305	969,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	434	74
特別利益合計	434	74
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,712
災害による損失	—	42,668
投資有価証券評価損	357	460
特別損失合計	357	96,841
税金等調整前四半期純利益	845,382	873,223
法人税、住民税及び事業税	256,569	314,902
法人税等調整額	59,315	28,104
法人税等合計	315,884	343,006
少数株主損益調整前四半期純利益	—	530,217
少数株主利益	5,766	7,040
四半期純利益	523,731	523,176



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	845,382	873,223
減価償却費	346,116	357,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,407	△118,747
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,921	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,780	32,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△434	1,620
受取利息及び受取配当金	△3,864	△4,125
支払利息	1,382	117
有形固定資産除却損	4,423	4,152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,712
投資有価証券評価損益 (△は益)	357	460
売上債権の増減額 (△は増加)	78,674	△436,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437,215	△721,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,955	293,574
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,758	34,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,578	△93,319
その他	△14,293	△15,677
小計	1,317,278	261,697
利息及び配当金の受取額	3,864	4,125
利息の支払額	△1,346	△117
役員退職慰労金の支払額	△4,339	△285
法人税等の支払額	△444,409	△365,208
その他の収入	13,238	13,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,285	△85,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△367,671	△363,094
無形固定資産の取得による支出	△4,239	△2,554
有形固定資産の売却による収入	1,045	2,677
投資有価証券の取得による支出	△2,191	△195
投資有価証券の売却による収入	341	—
その他	△659	△63,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,375	△426,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	—
自己株式の取得による支出	△125	△201
配当金の支払額	△95,796	△105,561
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,321	△106,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,580	△618,874
現金及び現金同等物の期首残高	240,361	1,178,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,942	559,432

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。